

第2回 自動車運送事業安全対策検討会 概要

日 時：令和7年3月11日（火） 13:30～15:30

会議形式：対面会議（Web 会議併用）

出席者：酒井委員、秋山委員、大越委員、岡部委員、小川委員、加藤委員、田久保委員、寺田委員、濱田委員、林委員

議事次第に沿って事務局から資料の説明を行った後、質疑・意見交換が行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。今後については、これらの意見も加味しながら、資料2において示した「今後の取組」に則り進めていく。

意見

【事故分析】

- これからの対策を考えるにあたりきめ細やかに対象と状況を絞って、より深掘りした分析が必要である。例えば、追突においても軽貨物以外のトラックと軽貨物では状況や速度が違っており、同じ追突でも対策の方向性が違ってくる。また、高齢者に至らずとも、高齢者になる手前の年齢層でも事故に特徴があるのではないかと感じる。
- トラックの事故分析について、軽貨物と軽貨物以外に分けた分析が行われているが、街中を走る2t車でも軽貨物と同じような事故の傾向があるのではないか。
- いただいたご意見を踏まえながら、来年度、事故分析を行ってまいりたい。

【乗合バスの車内事故防止】

- 乗合バスの車内事故防止において、ドライバーだけの努力では防ぎようがなく、乗客の協力も不可欠である。ドライバーと乗客の信頼関係づくりが大事であり、乗客に何を願うのかを明確に伝える必要がある。また、ドライバーと乗客のコミュニケーションをとるツールが足りないと感じる。サイネージが車内にあれば、それを通じてドライバーが乗客とコミュニケーションができる。理想としては航空機の離陸前のモニターを使用した注意喚起のようなコミュニケーションツールである。
- 車内の空気清浄度がわかるデジタルサイネージの研究をしている。車内事故防止の対策としてもデジタルサイネージを活用していくことが有用であると考えられる。
- 車内事故について、難しい課題であると思うが周知による普及啓発だけでは弱いと思う。運転者のブレーキがきついか、地域によって停止する前に立たないとドアを閉めてしまうようなこともあり十分周知できていないところがある。事業者はその危険性を運転手に教育する研修を実施していくべきである。
- 車内事故防止においては、運転者自身が自分の加減速がどのくらいの揺れなのか体験できると良いが、実際に行うことはなかなか難しい。
- 乗客向けの車内事故防止対策として、デジタルサイネージを車内に搭載している者に対して、積極的に啓発動画を流すようバス事業者に促していくと共に、バス車内の乗客に対して適切な乗車方法の啓発を行ってまいりたい。運転者の車内事故防止対策として、運行中の運転者の対応状況に係る覆面

調査を実施した上で、対策につなげてまいりたい。

【貸切バスの安全対策】

- 本年度の貸切バス運転者向けの外部研修に参加した者の中には、実技教育は今まで受けておらず、自己流で運転している者もいた。体系的に教育していくことが重要である。
- 貸切バス運転者に対する実地型教育については、令和 7 年度より補助事業として支援を行う予定であり、当該制度を活用いただくことで貸切バス運転者の技能向上を図ってまいりたい。

【タクシーの事故対策】

- 路上横臥死亡事故については、ドライバーの意識付けが重要である。各タクシー協会と都道府県警と協定を結び、路上横臥者を発見した際には警察に届けるようにしている。
- 各種啓発動画を国で作成されるとのことであるが、タクシー乗客向けのシートベルト着用のお願などの動画もあるとありがたい。
- 乗客向けの啓発動画の作成について検討してまいりたい。

【貨物軽自動車の安全対策】

- 軽貨物においては追突事故が多いとのことであるが、当該事故を減らすための対策を講じる必要がある。
- 貨物軽自動車運送において貨物軽自動車安全管理者の選任と講習受講の義務付けが 4 月から施行されるところ、2 月から講習の受講ができるようになっている。
- 貨物軽自動車運送業者において事故が増えている要因の一つとして、基本的なルールを把握していない、遵守していないことが一因であると考えているところ、まずは、講習の受講の義務等今般法令改正した規制について確実に実施してまいりたい。

【ICTの活用による運行管理の高度化】

- デジタル機器を使用した業務の効率化を推進していきたい。
- 自動点呼において運行中止をどう判断するかが課題である。血圧や体温データだけの尺度では現状運行中止にするのは難しい。大学などの研究機関と一緒にデータを収集し、参考となる閾値を見出していく必要があるのではないかな。
- 引き続き運行管理高度化を図るための方策を検討していくとともに、運行中の運行管理を普及させる方策を検討してまいりたい。また、有識者の意見も踏まえながら、健康診断結果や日々のバイタルデータを用いて、運行管理者に対して、より有効な運行可否判断の支援ができるよう検討してまいりたい。

【飲酒運転対策】

- 飲酒運転事故対策については、事業者から情報収集を行い、好事例について周知していきたい。
- 国土交通省としても、好事例についてセミナーの場等を活用して引き続き周知してまいりたい。

【車両の安全対策】

- トラックの事故は追突事故が多いことから衝突被害軽減ブレーキのレベルアップを図っていく。また、ドライバーモニタリングは国際的に広まってきており、これらを搭載することで追突事故を更に減らしていきたい。
- 衝突被害軽減ブレーキをはじめとした先進安全技術は交通事故防止に貢献しているところ、先進安全技術の更なる性能向上及び普及を促進する方策を検討してまいりたい。

【適性診断】

- 運転者が高齢化することで変化が著しいのは危険認知、空間認知、自己認知といった認知機能の衰えであることが分析結果よりわかっているところ、対応した適性診断を可能な限り早く提供したいと考えている。
- 高齢運転者が増加している状況の中、現状に即した適性診断の活用必要性を再認識した。

以上